

只見町の予算です

◆豪雨災害からの復旧・復興を最優先に

只見町の平成二十四年度予算が決定しました。町税収入・地方交付税等の推移や国・県からの補助金等の配分状況を踏まえ、行財政改革を着実に実行し、「豪雨災害からの復旧・復興」を最優先に位置づけるとともに「第六次只見町振興計画」に基づくまちづくり五つの目標の実現に向け、財源の重点的かつ効率的な配分を行い、本町の課題解決・町勢進展につながる事業展開を推進します。

◆一般会計 歳入

予算の内容を見てみましょう。歳入のトップは、「依存財源」（国や県から入るお金）に含まれる地方交付税で、歳入全体の三四・七％を占め、国税の別枠加算等により前年度に比べて一億円の増額を見込んでいます。また、「自主財源」（町が独自に確保できるお金）では、町税が歳入全体の一四・八％で、前年度に比べて四、九〇九万円の減額となり、厳しい予算編成を余儀なくされています。

◆一般会計 歳出

歳出は、災害復旧費の占める割合が三一・一％と最も高くなっています。これは、昨年七月の未曾有の豪雨により被害を受けた、道路・河川・橋梁・農地・農業用施設及び林道施設等の災害復旧事業の実施によるものです。次に総務費の占める割合が一・一％と減っていますが、人件費及び基金積立事業の減により昨年比二・五％の減となっています。続いて、民生費、衛生費、農林水産業費、公債費、教育費、土木費、商工費、消防費の順になっています。農林水産業費の増は季の郷湯里改修事業の増によるもの、土木費の増は定住住宅等整備事業の増によるもの、衛生費の増は朝日診療所の医療体制整備や地域医療ネットワークシステム整備事業の増によるもの、商工費の増は緊急雇用創出基金事業の増によるものです。また労働費の減はコミュニティビジネスモデル支援事業の完了に伴うもの、公債費の減は繰上償還完了によるものが主な要因となっています。

4,500万円

■歳入

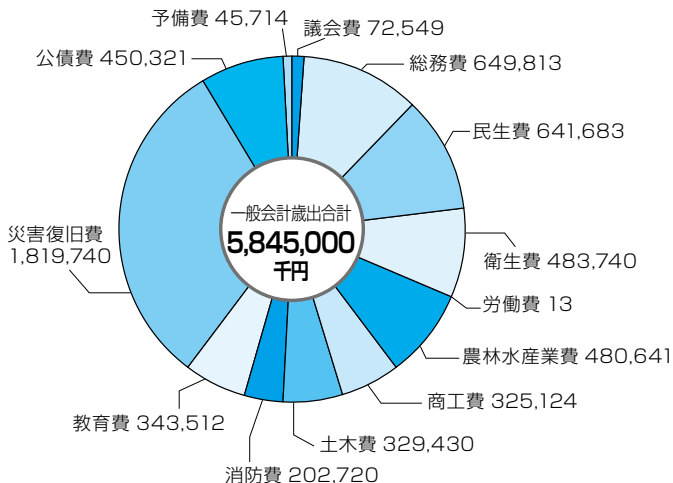
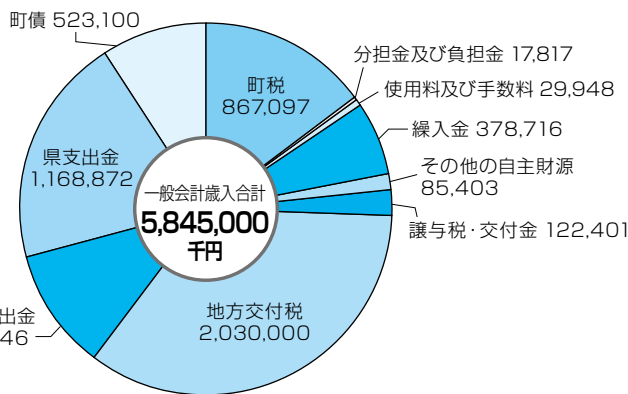
(単位：千円)

項目	24年度	構成比	23年度	増減率
町税	867,097	14.8%	916,187	-5.4%
地方譲与税	69,000	1.2%	67,500	2.2%
利子割交付金	700	0.0%	1,000	-30.0%
配当割交付金	200	0.0%	200	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	1	0.0%	1	0.0%
地方消費税交付金	40,000	0.7%	40,000	0.0%
自動車取得税交付金	11,000	0.2%	11,001	0.0%
地方特例交付金	500	0.0%	11,000	-95.5%
地方交付税	2,030,000	34.7%	1,930,000	5.2%
交通安全対策特別交付金	1,000	0.0%	1,000	0.0%
分担金及び負担金	17,817	0.3%	19,748	-9.8%
使用料及び手数料	29,948	0.5%	29,883	0.2%
国庫支出金	621,646	10.6%	114,210	444.3%
県支出金	1,168,872	20.1%	292,678	299.4%
財産収入	21,535	0.4%	21,087	2.1%
寄付金	3	0.0%	15,328	-100.0%
繰入金	378,716	6.5%	154,228	145.6%
繰越金	1	0.0%	1	0.0%
諸収入	63,864	1.1%	48,748	31.0%
町債	523,100	8.9%	338,200	54.7%
歳入合計	5,845,000	100.0%	4,012,000	45.7%

■歳出

(単位：千円)

項目	24年度	構成比	23年度	増減率
議会費	72,549	1.2%	81,994	-11.5%
総務費	649,813	11.1%	666,157	-2.5%
民生費	641,683	11.0%	632,611	1.4%
衛生費	483,740	8.3%	411,196	17.6%
労働費	13	0.0%	10,013	-99.9%
農林水産業費	480,641	8.2%	385,622	24.6%
商工費	325,124	5.6%	274,237	18.6%
土木費	329,430	5.6%	269,098	22.4%
消防費	202,720	3.5%	182,081	11.3%
教育費	343,512	5.9%	311,503	10.3%
災害復旧費	1,819,740	31.1%	2,250	80777.3%
公債費	450,321	7.7%	736,333	-38.8%
予備費	45,714	0.8%	48,905	-6.5%
歳出合計	5,845,000	100.0%	4,012,000	45.7%



■平成24年度の主な事業

■住民と行政が協働するまちづくり

- 集落・地区センターなど住民交流を主体とした地域づくり
 - 1,472万円 まちづくり推進事業（3地区センター）
 - 513万円 町づくり事業補助金（3地区センター）
 - 140万円 集落元気づくり事業交付金（3地区センター）
 - 6,366万円 只見総合開発センターアスベスト除去事業
- 総合的な土地利用・交通体系の確立
 - 2,010万円 新多目的交通システム運営補助金
 - 1,610万円 地域公共交通運行事業

■自然に感謝するまちづくり

- 自然保護意識の醸成
 - 132万円 住宅用太陽光発電システム設置モデル事業
 - 614万円 ユネスコエコパーク（生物圏保存地域）検討事業等
- 雪と共存するまちづくり
 - 1億395万円 町道・歩道除排雪経費
 - 1,350万円 除雪支援事業給付費
 - 800万円 克雪対策事業補助金
 - 1,150万円 雪まつり実行委員会補助金
- 水環境の保全と上下水道の整備
 - 1,058万円 浄化槽設置整備事業補助金
 - 732万円 浄化槽排水管敷設事業
- 環境衛生の充実
 - 1億3,069万円 南会津地方環境衛生組合負担金
- 自然と調和した地域イメージに合った景観づくり
 - 7,622万円 定住促進等住宅整備事業
- 道路網の整備
 - 7,075万円 町道改良、町道補修事業
 - 6億7,158万円 公共土木施設過年災害復旧事業

■保健・医療・福祉が一体となった元気なまちづくり

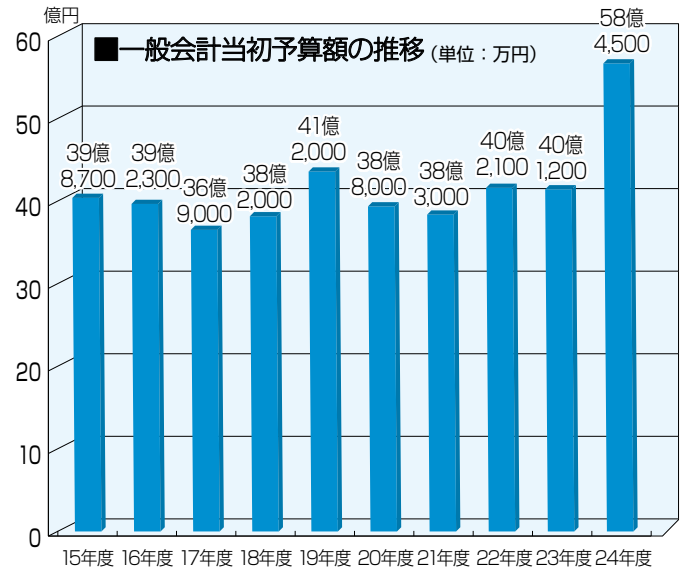
- 健康でいきいきと暮らせるまちづくり
 - 1,551万円 各種検診事業（特定健診、各種がん検診等）
 - 809万円 各種予防接種事業
- 安心して子どもを産み育てられるまちづくり
 - 5,853万円 子ども手当・児童手当支給事業
 - 433万円 妊産婦・乳幼児健診事業
 - 950万円 中学卒業までの医療費無料化事業
 - 50万円 不妊治療費助成事業補助金
- 高齢者・障がい者福祉の充実と元気づくりの推進
 - 299万円 福祉商品券給付事業
- 安心できる暮らしづくり
 - 1億4,191万円 南会津広域市町村圏組合消防費負担金
 - 3,084万円 非常備消防費（消防団経費）
 - 1,456万円 消防防災施設・機材等整備事業

■新たな産業と循環型社会を構築するまちづくり

- 誇りが持てる農業の振興
 - 2,069万円 中山間地等直接支払事業補助金
 - 753万円 産地生産力強化総合支援事業
 - 851万円 農業振興プロジェクト事業
 - 3億8,150万円 農地・農業用施設過年災害復旧事業
- 豊かな森林を活かした林業の振興
 - 1,133万円 流域育成林整備事業
 - 6億9,039万円 林道施設過年災害復旧事業
- 活力ある商工業の振興
 - 350万円 プレミアム商品券発行事業
- 特色を活かした魅力ある観光の振興
 - 890万円 自然首都・只見 認知度向上事業
 - 3,234万円 フナセンター（フナと川のミュージアム）運営事業
- 産業間連携と産業おこしの推進
 - 200万円 産業振興対策事業補助金
 - 6,303万円 緊急雇用創出基金事業

■教育、文化を大切にすまちづくり

- 広い視野を持ち地域を理解する人づくり
 - 213万円 只見学推進、地域人材育成事業
- 地域文化の振興（人の技・物・食の伝承）
 - 2,090万円 黒谷館跡発掘調査事業
 - 398万円 県重要文化財建造物（長谷部家）保存修理補助事業
- 次世代を担う子どもたちの教育の充実
 - 273万円 小・中学校学力向上事業
 - 1,236万円 只見高校振興対策補助金



一般会計 予算総額

58億

■町税の内訳

町民税	1億1,764万1千円
固定資産税	7億1,105万2千円
軽自動車税	1,035万7千円
町たばこ税	2,462万4千円
入湯税	342万3千円

町民一人あたりにすると(3月1日現在人口)… 4,970人
 ■一般会計支出額(使われるお金の額)… 1,176,056円
 ■町税負担額(納めていただくお金の額)… 174,466円

■特別会計予算

(単位：千円)

会計区分	24年度	23年度	増減率
国民健康保険事業特別会計	570,000	586,000	-2.7%
国民健康保険施設特別会計	460,000	408,000	12.7%
後期高齢者医療特別会計	126,000	124,000	1.6%
介護保険事業特別会計	574,000	524,000	9.5%
介護老人保健施設特別会計	243,000	243,000	0.0%
訪問看護ステーション特別会計	21,000	22,000	-4.5%
地域包括支援センター特別会計	10,000	10,000	0.0%
簡易水道特別会計	149,000	197,000	-24.4%
観光施設事業特別会計	35,000	32,000	9.4%
交流施設特別会計	92,000	38,000	142.1%
集落排水事業特別会計	329,000	281,000	17.1%
朝日財産区特別会計	10,400	10,600	-1.9%
合計	2,619,400	2,475,600	5.8%